

巻頭言

How much is enough? - 不安の時代の備え -

一橋大学名誉教授・財団法人統計研究会会長
宮川 公男

近年、国民の間に様々な不安が広がっている。雇用不安、生活不安、年金不安、健康不安、医療不安、災害不安、犯罪不安などである。

筆者が尊敬する米国の経済学者ハイルブローナー（Robert Heilbroner 1919-2005）は、1995年の著書『未来へのビジョン』（宮川訳、東洋経済新報社、1996年）の中で、今の時代の支配的なムードは「不安」であるとしたが、まさにその通りである。彼は人類10数万年の長い歴史を、石器時代に始まり、古代近東の文明、ギリシャ・ローマを経て18世紀の近代の到来に至るまでの大部分の期間を「遠い過去」、それより遥かに短い18世紀初めからの約250年間を「昨日」、そしてその後の50年たらずの現在までを「今日」という僅か三つの時代に区分して、それぞれの時代の人々の未来ビジョンを、「遠い過去」では「無変化」あるいは「あきらめ」、「昨日」では「進歩」あるいは「希望」、そして「今日」では「心配」あるいは「不安」であるとした。

上述のようなさまざまな不安は、経済、政治、社会的要因にもとづくものから自然的、外的脅威に関わるものに至るまで多岐にわたるが、それらは独立した別々のものではなく、相互に密接かつ複雑な関連を持ってからみあっている。このような不安の時代に生じるさまざまな問題に対処するため学問や技術の貢献が求められている。医学と経済学の学際的研究領域である医療経済学に対しても期待は大きい。

医療経済学が扱わなければならない問題の多くは、われわれが自信を持って未来に目を向けた「昨日」の時代における医学および医療技術の「進歩」によってもたらされた長寿社会、高齢化社会に関わるものである。「長寿」それ自体は喜ぶべきことであろうが、長寿のもたらすリスクの増大という困難な問題をももたらす。生存期間の延長によって、われわれはその間に不確実な多くの事態に直面することを覚悟しなければならない。そしてそこから発生するさまざまなリスクに対して備えることが必要になる。その際、重要かつ困難な問題はどのような備えをどれだけ行えばよいかということである。

ここで筆者が思いおこすのは、半世紀ばかり前の1950年代に生まれた国防経済学の議論である。それは国防、特に核戦争時代の国防のための軍事力はどれだけ準備したらよいかということで“*How much is enough?*”という問いかけであった。これは第2次大戦中のアメリカにおける作戦研究 OR (operations research) の研究機関であったランド・コーポレーションの研究者たちがとり組んだ問題である。それが後にケネディ政権時代のアメリカ国防総省（ロバート・マクナマラ長官）の予算編成システム PPBS へとつながり、ジョンソン政権時代には全省庁へそのシステムが導入されることとなった。そして費用便益分

析を予算配分に積極的に利用しようとしたのもこのPPBSにおいてであった。

不確実性の増大はリスクに対する不安を高め、人々はそれに対する備えを多ければ多いほどよいと考える傾向がある。「多々ますます弁ず」という言葉の如くである。しかしそれは存在する資源量に制約がない場合のことであり、経済学では必ず How much is enough? が問われなければならない。国防の場合も同じであるということから国防の経済学が生まれたのである。

同じように医療の場合も How much is enough? が問われなければならないような問題が数多く存在している。一例をあげれば、高齢化社会において不足が深刻化し、全国で42万人もの見えない待ち行列があるともいわれている特別養護老人ホーム（特養）の増設や、介護労働力の確保がある。厳しい財政制約の中、多くの改革が求められている医療・保健制度に関しても、医療経済学の貢献できるところは大きい。わが国の医療経済学会の学会誌であり、かつ医療経済研究機構の機関誌でもある本誌もその役割期待の大きさに十分に答えなければならない。